

# 株主資本等変動計算書

(平成29年2月21日から)  
(平成30年2月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							利益 剰余 金計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成29年2月21日残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,678	△1,678
当期純利益							8,337	8,337
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立					0		△0	—
圧縮積立金の取崩					△63		63	—
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△63	7,000	△277	6,658
平成30年2月20日残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,062	93,350	11,683	108,264

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年2月21日残高	△12,307	119,929	1,984	1,984	121,913
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,678			△1,678
当期純利益		8,337			8,337
自己株式の取得	△1	△1			△1
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△96	△96	△96
事業年度中の変動額合計	△1	6,657	△96	△96	6,561
平成30年2月20日残高	△12,308	126,587	1,888	1,888	128,475

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品…………… 売価還元法

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～39年

構築物…………… 10～20年

工具、器具及び備品…………… 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) 長期前払費用……………定額法
- (5) 少額減価償却資産……………取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却する方法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,859百万円
2. 保証債務	1,945百万円
(うち銀行債務等)	1,945百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,794百万円
長期金銭債権	11,411百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,366百万円
長期金銭債務	4,557百万円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	9,283百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収益	3,087百万円
仕入高	23,907百万円
販売費及び一般管理費	7,706百万円
営業取引以外の取引高	987百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	6,095,612	477	—	6,096,089
合計	6,095,612	477	—	6,096,089

(注) 普通株式の自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## V 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	363百万円
商品券販売	74百万円
未払事業税等	188百万円
ポイント引当金	1,172百万円
貸倒引当金	137百万円
退職給付引当金	2,284百万円
投資有価証券評価損	63百万円
減損会計適用分	2,631百万円
役員退職慰労金未払額	44百万円
減価償却超過	6百万円
資産除去債務	864百万円
その他	255百万円
繰延税金資産小計	8,085百万円
評価性引当額	△2,375百万円
繰延税金資産合計	5,710百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△465百万円
有形固定資産（資産除去債務等）	△1,221百万円
その他有価証券評価差額	△826百万円
繰延税金負債合計	△2,513百万円
繰延税金資産の純額	3,196百万円

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当該事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	569百万円
2. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	188百万円
3. 当該事業年度の末日におけるリース物件の減損損失累計額相当額	一百万円
4. 当該事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	387百万円

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子 会 社	株式会社 エール	京都府 舞鶴市	27	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品供給 不動産賃貸 資金の援助	売上高	4,301	売掛金	324
							不動産賃貸 貸入金等	339	—	—
							—	—	貸付金	236
	—	—	—	—	—	—	—	—	その他 (流動負債)	345
	株式会社 ファイブスター	滋賀県 彦根市	100	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸	不動産賃貸 貸入金等	168	—	—
	株式会社 ユーイング	滋賀県 彦根市	50	外食事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り	—	—	預り金	21
	株式会社 ベストオーネ	滋賀県 犬上郡 多賀町	50	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	商品仕入 不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸 貸入金等	1,100	—	—
							仕入高	23,676	—	その他 (流動負債)
	株式会社 平和堂友の会	滋賀県 彦根市	100	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の預り	—	—	預り金	385
	株式会社 ショナルメンテナンス	滋賀県 彦根市	20	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	清掃・ 警備委託 配当金の受取	—	—	借入金	1,400
							—	—	—	—
							—	—	—	—
株式会社 ダイレクト・ショップ	滋賀県 彦根市	100	小売事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸 資金の援助	不動産賃貸 貸入金等	252	貸付金	200	
						仕入高	230	—	—	
八日市駅前商業 開発株式会社	滋賀県 東近江市	200	小売周 辺事 業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借	—	—	差入保証金	1,547	
						—	—	貸付金	100	
						—	—	借付料等	469	—
—	—	—	—	—	—	—	預り保証金	776		

種類	会社等の名称	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子 会 社	南彦根都市開発 株式会社	滋賀県 彦根市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 65.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借 役員の兼任	不動産賃 貸収入等	348	—	—	
							—	—	貸付金	320	
							—	—	差入保証金	2,480	
							賃借料等	1,084	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	預り保証金	1,826	
	加賀コミュニティ プラザ株式会社	石川県 加賀市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接 66.5 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸借	—	—	—	貸付金	260
							—	—	—	差入保証金	2,767
							賃借料等	327	—	—	
	株式会社 グランドデュークホテル	滋賀県 彦根市	50	その他 事業	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 不動産賃貸	—	—	貸付金	135	
	武生駅北パーキング 株式会社	福井県 越前市	100	小売周辺 事業	(所有) 直接80.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助 債務保証	—	—	—	貸付金	137
							債務保証	26	—	—	
	富山フューチャー 開発株式会社	富山県 富山市	600	小売周辺 事業	(所有) 直接66.8 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借	—	—	—	差入保証金	1,400
	—	—	—	—	—	—	賃借料等	538	—	—	
	平和堂(中国) 有限公司	中国湖南 省長沙市	50百万 US\$	小売事業	(所有) 直接 95.0 (被所有) 直接— 間接—	配当金の受取 役員の兼任	受取配当金	732	—	—	
福井南部商業 開発株式会社	福井県 福井市	200	小売周辺 事業	(所有) 直接80.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借 債務保証	—	—	—	差入保証金	3,018	
						賃借料等	494	—	—		
						—	—	—	預り保証金	1,619	
—	—	—	—	—	—	債務保証	18	—	—		
舞鶴流通産業 株式会社	京都府 舞鶴市	25	小売周辺事業	(所有) 直接100.0 (被所有) 直接— 間接—	資金の援助	—	—	—	貸付金	10	
株式会社 ヤナゲン	岐阜県 大垣市	50	小売事業	(所有) 直接95.0 (被所有) 直接— 間接—	不動産賃貸借 債務保証	賃借料等	257	—	—		
						債務保証	1,788	—	—		



種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社丸善	滋賀県犬上郡豊郷町	430	小売事業	(所有)直接100.0 (被所有)直接— 間接—	商品供給	売上高	4,917	売掛金	409
	株式会社ベル	福井県福井市	20	小売周辺事業	(所有)直接50.0 (被所有)直接— 間接—	不動産賃貸借	賃借料等	214	—	—
	株式会社サニリーフ	滋賀県彦根市	1	小売周辺事業	(所有)直接49.0 (被所有)直接— 間接—	債務保証	債務保証	112	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有)— (被所有)直接3.7 間接—	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	203	差入敷金	346
							人材派遣等	391	未払費用	34

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長兼CEO夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

## Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,449円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 158円96銭   |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。